

2026年3月期第3四半期 決算テレフォンカンファレンス

質疑応答概要

Q1.

決算説明資料 P.12 の「通期業績予想の修正」について、資金収支等が当初予想比で+340 億円の上方修正となっていますが、この要因をもう少し詳しく教えてください。

A1.

当行は、円金利の上昇トレンドを捉えて、預け金等から日本国債への投資シフトを推進してきたところですが、年度初来からの国内金利上昇により、国債利息が想定を上回ったことが主な要因です。また、ヘッジコストの減少等により外債投資信託からの収益が堅調であることもポジティブに寄与しております。

Q2.

日本国債への投資について、長期金利が上昇していますが、運用方針に変更はありますでしょうか。

A2.

当行は、従来同様、10 年債を中心に安定的に購入を進めており、決算補足資料で開示している通り、第 3 四半期末の満期保有目的の日本国債は第 2 四半期末から 1.6 兆円増加しており、投資は順調に進んでいると考えております。

具体的な購入計画については開示しておりませんが、引き続き日本国債の購入を進めるスタンスに変更はなく、市場環境に応じて柔軟に購入を進めてまいります。

Q3.

15 年債や 20 年債の日本国債の金利が特に上昇していますが、御行が保有している日本国債については、減損の可能性は低いと理解してよろしいでしょうか。

A3.

足許の日本国債の評価損の拡大は、過去に購入した日本国債の評価損益が、円金利上昇により悪化していることが主因です。ただし、22年度までに、日本銀行の金融政策正常化を見据え、低利回りで購入していた売却可能な日本国債について残高の削減を進めてきたように、当行では評価損悪化の影響を低減するための適切なリスク管理を行ってきたと認識しております。

また、資産・負債の総合損益管理において満期保有目的債券を含めた評価損益を把握しているほか、金利リスク量もモニタリングしており、過度に円金利リスクを取得していないことを確認しております。

評価損の状況や金利の状況については、経営として引き続き注視してまいります。

Q4.

預け金等の残高が、第2四半期末時点の63兆円から第3四半期末時点で56兆円と約7兆円減少している点について、売現先勘定の残高が減少していることが主な要因と考えていますが、認識相違はないでしょうか。

A4.

預け金等の主な減少要因については、ご認識の通りです。当行は、お客さまからお預け入れいただいた貯金を有価証券で運用するのが基本的な運用方針ではありますが、短期市場で資金調達して、短期で運用を行う、というオペレーションも実施しております。短期市場の状況等により、預け金等の残高に増減が生じるものとお考えください。

Q5.

第3四半期末のCET1比率は、円債の評価損が拡大した一方、クレジットスプレッド縮小による外債の評価益の増加が貢献し、自身の想定よりも第2四半期末からの低下が抑えられていました。これは御行が戦略的に分散投資を行ってきた効果と考えていますが、御行の評価を教えてください。

また、資本への影響を抑えられている状況を踏まえ、将来的な資本政策についても教えてください。

A5.

第3四半期末のCET1比率は12.16%と、第2四半期末の12.43%から27bps低下しました。この要因としては、CET1比率の分子について、その他有価証券の評価損がやや拡大も利益の積み上がりにより増加した一方、分母については、リスクアセットが円安進行を受け増加したことにより低下したことによるものですが、概ね想定通りと考えております。

その他有価証券全体の評価損益については、分散投資に加えて、高品質なものに選別的に投資を進めていることが評価損益の安定化に寄与していると認識しており、今後も適切なリスク管理に努めてまいりたいと考えております。

将来の資本政策については、以前よりお伝えしております通り、株主還元・財務健全性・成長投資のバランスが重要であると考えております。また、ご承知の通り、2025年12月に300億円の自己株式の取得を発表し、3月24日までの日程で市場買付を実施しているところでございますが、このような状況も踏まえつつ、次期中計期間中の資本政策について現在社内で検討を進めておりますので、5月の発表までお待ちいただければと思います。

Q6.

10年債以外の年限の日本国債の購入は考えていないのでしょうか。

A6.

日本国債の購入年限については、当行は10年債を主に購入していますが、これまでも言及しております通り、他の年限の日本国債購入を全く排除しているわけではございません。短・中期の金利も相応に上昇し、投資妙味が上がってきている状況のため、金利水準や見通し、需給等様々勘案しながら、投資を行ってまいりたいと考えております。

Q7.

「通期業績予想の修正」について、親会社株主純利益は当初予想の4,700億円から5,000億円と、約6%の上方修正となっておりますが、あえてこの上積みでも上方修正に踏み切った背景を教えてください。経営陣からの利益成長に対する強いメッセージと理解してよろしいでしょうか。

A7.

今回の上方修正については、内外の金利環境を受けた増益基調に加え、政策金利の引き上げという、計画外のポジティブ要因がございました。そのため、現在の環境が素直に当行にとって追い風であるということ、経営陣としても強くお示ししたいという意志のもと、上方修正を行いました。

Q8.

プライベートエクイティ（PE）ファンドの評価益の状況について、第2四半期の1.2兆円から今回の第3四半期では1.3兆円と、実現益を出しながらも着実に拡大していますが、足許の状況について、もう少し詳細に教えてください。

A8.

PEファンドについては、2025年4月の米国の関税政策等に伴う経済・金融市場の混乱により一時的に取引停滞も見られ、中間期時点では計画を下回っていた状況でしたが、足許は概ね事前の計画まで追いつきつつあります。加えて、足許の企業業績やExit環境の回復を踏まえると、来期以降にかけて手ごたえを感じつつある状況です。

ただし、経済政策の動向等一定の不透明感は残存しており、PE市場への影響波及やAI関連株式の調整リスクは引き続き注視してまいります。

Q9.

先日発表されたゆうちょアセットマネジメント株式会社の発足に関して、御行が期待していることや、今後の御行への業績影響について教えてください。

A9.

ご承知の通り、当行は1月28日にゆうちょアセットマネジメント株式会社の発足について発表いたしました。当行の子会社等である、リテール向けビジネスを実施するJP投信株式会社および機関投資家向けビジネスを実施するJPインベストメント株式会社を合併し、ゆうちょアセットマネジメント株式会社を発足いたします。

期待としては、昨年11月に開示した次期中計の骨子の中で、中長期のビジョンである、「総合金融プラットフォーマー」、「世界有数のマーケットプレイヤー」を実現するために、市場運用で培った知見を生かしたアセットマネジメント業務への挑戦を掲げておりますので、2社の異なる強みを集結させたアセットマネジメント会社になることを期待しております。

なお、当行への業績影響については、現時点で数字としてお示しするのは難しいのですが、今後について期待感を持っているところです。

—以上—

#### 【免責事項】

本資料は、株式会社ゆうちょ銀行（以下「当行」といいます。）及びその連結子会社（以下「当行グループ」といいます。）の企業情報等の提供のために作成されたものであり、国内外を問わず、当行の発行する株式その他の有価証券への勧誘を構成するものではありません。

本資料には、見通し、計画、目標などの将来に関する記述がなされています。これらの記述は、本資料の作成時点において当行が入手している情報に基づき、その時点における予測等を基礎としてなされたものです。また、これらの記述は、一定の前提（仮定）の下になされています。これらの記述又は前提（仮定）は、客観的に不正確であったり、又は将来実現しない可能性があります。

このような事態の原因となりうる不確実性やリスクとしては、リスク管理方針及び手続の有効性に係るリスク、市場リスク、市場流動性リスク、資金流動性リスク、信用リスク、オペレーショナル・リスク等（システム、レピュテーション、災害、法令違反等）、気候変動を始めとするサステナビリティ課題に係るリスク、事業戦略・経営計画に係るリスク、業務範囲の拡大等に係るリスク、事業環境等に係るリスク、当行と日本郵政株式会社及び日本郵便株式会社との関係に係るリスク、国内外の金融政策に係るリスク、その他様々なものが挙げられますが、これらに限られません。当行グループの業績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性がある、当行が認識している重要な事実については、有価証券報告書及び半期報告書をご参照ください。

なお、本資料における記述は本資料の日付（又はそこに別途明記された日付）時点のものであり、当行はそれらの情報を最新のものに随時更新するという義務も方針も有しておりません。従って、将来の見通しと実際の結果は必ずしも一致するものではありません。

また、本資料に記載されている当行グループ及び日本郵政グループ以外の企業等に関する情報は、公開情報等から引用したものであり、かかる情報の正確性・適切性等について当行は何らの検証も行っておらず、また、これを保証するものではありません。また、本資料の内容は、事前の通知なく変更されることがあります。